

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,574	△4.1	308	△1.2	281	△0.6	215	△22.6
24年3月期第2四半期	3,727	△4.6	312	△23.8	282	△22.1	278	△17.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 107百万円 (△31.0%) 24年3月期第2四半期 155百万円 (△19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.13	—
24年3月期第2四半期	33.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	12,065		9,729	80.6			1,181.21	
24年3月期	11,757		9,664	82.2			1,173.15	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,729百万円 24年3月期 9,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	7.9	530	11.9	570	20.5	350	△16.2	42.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	8,425,200 株	24年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	188,215 株	24年3月期	187,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	8,237,086 株	24年3月期2Q	8,239,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要を背景として内需は緩やかな回復基調が見られるものの、原油や原材料の高騰、欧州諸国の債務危機による金融不安とそれに端を発する長引く円高、更に中国の経済成長停滞への懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、平成23年度に東日本大震災後の生産在庫確保により一時的に出荷の増加局面を迎えたものの、サプライチェーンの早期回復による市場の安心感と過剰在庫状態の解消から年末にかけて出荷が減少し、その後も足踏み状態が続いております。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の基で、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に推進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開閉有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、当第2四半期連結累計期間は特にメーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億7千4百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は2億8千1百万円（前年同期比0.6%減）、四半期純利益は2億1千5百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

## ① 日本

日本国内の景況は最悪ではないものの厳しい環境が継続しており、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億9千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。今後は販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進しています。

## ② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、グローバルディストリビューターからの販売が半期ベースで過去最高となるなど現地通貨ベースでは前年同期比13.7%増となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は為替の影響から9億2千6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

## ③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ、平成24年1月設立した「恩楷楷（上海）開閉有限公司」も平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、現地通貨ベースでは前年同期比3.5%増と順調にプラス成長を続けており、当第2四半期連結累計期間の売上高は為替の影響から9億9千8百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産

資産合計は120億6千5百万円（前連結会計年度末比3億7百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億3百万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億5百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比1億4百万円の増加）によるものであります。

## ② 負債

負債合計は23億3千5百万円（前連結会計年度末比2億4千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比3億6千万円の増加）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比2千7百万円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（前連結会計年度末比3千3百万円の減少）によるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計は97億2千9百万円（前連結会計年度末比6千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億7千4百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比5千7百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比5千万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月18日付にて公表した連結業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,819,334
受取手形及び売掛金	1,298,013	1,347,804
商品及び製品	621,848	726,890
仕掛品	56,820	7,471
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,136,128
繰延税金資産	211,129	160,804
その他	70,390	83,235
貸倒引当金	△2,337	△2,310
流動資産合計	9,003,211	9,279,358
固定資産		
有形固定資産	1,451,769	1,406,761
無形固定資産	259,416	373,270
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	42,565
投資その他の資産	1,043,200	963,309
投資その他の資産合計	1,043,200	1,005,874
固定資産合計	2,754,386	2,785,906
資産合計	11,757,597	12,065,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,343,407
1年内返済予定の長期借入金	6,120	—
未払法人税等	11,631	50,939
引当金	132,626	119,431
その他	488,255	391,617
流動負債合計	1,621,781	1,905,395
固定負債		
長期借入金	19,399	—
繰延税金負債	41,202	13,745
役員退職慰労引当金	187,500	154,300
退職給付引当金	108,189	146,732
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	430,227
負債合計	2,093,521	2,335,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,552,589
自己株式	△157,360	△157,687
株主資本合計	10,006,248	10,180,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	△13,577
為替換算調整勘定	△385,821	△436,788
その他の包括利益累計額合計	△342,172	△450,365
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,664,076	9,729,641
負債純資産合計	11,757,597	12,065,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,727,328	3,574,881
売上原価	2,226,364	2,157,998
売上総利益	1,500,963	1,416,883
販売費及び一般管理費	1,188,920	1,108,484
営業利益	312,043	308,399
営業外収益		
受取配当金	14,732	11,434
受取賃貸料	4,654	4,694
その他	8,144	4,915
営業外収益合計	27,531	21,044
営業外費用		
支払利息	976	761
売上割引	—	7,791
賃貸収入原価	2,588	2,315
為替差損	52,760	37,265
その他	595	216
営業外費用合計	56,920	48,351
経常利益	282,654	281,091
特別利益		
投資有価証券売却益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除却損	—	403
特別損失合計	—	403
税金等調整前四半期純利益	283,284	280,688
法人税、住民税及び事業税	4,418	54,527
法人税等調整額	646	10,888
法人税等合計	5,065	65,415
少数株主損益調整前四半期純利益	278,219	215,273
少数株主利益	—	—
四半期純利益	278,219	215,273



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,219	215,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,010	△57,226
為替換算調整勘定	△68,090	△50,966
その他の包括利益合計	△123,100	△108,193
四半期包括利益	155,118	107,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,118	107,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。